

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1192	(H.24)No.	1192
-----------	------	-----------	------

事務事業名	(仮称)総合教育センター構想策定事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード 3-4.教育環境の充実(総合教育センターの推進)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	463701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	(仮称)総合教育センター構想策定事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	(仮称)総合教育センター構想策定事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成22年9月に策定した「名張市子ども教育ビジョン」の施策の一つである(仮称)名張市総合教育センターを設置するにあたり、学識経験者や市民の代表、教育関係者から広く意見やアイデアを求め、それらを反映したセンター構想を策定するため、検討委員会を設置し、先進自治体視察を含めて、7回の検討委員会を開催した。市が抱える教育課題の解決や、市が進める学校教育や社会教育を支援する活動の拠点施設としてのセンターの果たす役割や担う事業、センターの運営形態や運営組織、施設の規模等について平成24年1月に提言としてまとめられた。	

めざす効果(事業目的)
子どもや保護者をはじめ市民全体のニーズに対応し、市民に密着した施設の機能を反映した施設整備につなげる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	年間7回の検討委員会の委員への報償費		補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	299千円	0千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 299	0	0	0	0
人工数	職員	0.24人	0.00人	0.00人	0.00人
	臨時職員等	0.12人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 1,956千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 2,255千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	検討委員会の開催回数	%	-	-	-	8
	実績			-	-	-	7
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.6	60.6
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
「(仮称)名張市総合教育センター」構想策定委員会からの提言を受け、「(仮称)名張市総合教育センター」整備計画を作成した。	整備計画に基づいて、平成25年4月開設に向け、整備を行う。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
教育委員会・都市整備部・子ども発達支援センターと連携しながら整備を行う。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項